

東日本大震災被災商工業者営業状況調査について

1 調査の目的

東日本大震災では、多くの商工業者が被災していることから、各地域の商工業者の営業状況について、前回（平成30年3月31日現在）に引き続き実態を把握するもの。

2 調査方法及び基準日

調査方法：県内33商工会及び6商工会議所に対し、震災時の会員（計38,783者）の状況調査を依頼し、回答を得た商工業者分について集計している。

調査基準日：平成31年3月31日

3 調査結果の概要

- (1) 被害のあった商工業者のうち「営業継続」とした商工業者は12者減少し、85.4%となった。
- (2) 「営業継続」の内訳としては、「仮復旧中」の商工業者が35者減少し、うち23者が「復旧済」へ移行した一方、12者が「廃業」となっている。
- (3) 「未定」の商工業者は2者減少したが、いずれも「廃業」によるものであり、「仮復旧中」から「廃業」した12者を含め、全体で14者が「廃業」した。

4 今後の対応

「復旧済」の商工業者を含め、被災した商工業者に対し、それぞれの経営課題に応じた支援を行う。特に、「仮復旧中」や「未定」のうち本格的な復旧を目指す商工業者に対しては、引き続きグループ補助金等により店舗等の再建を支援する。

また、後継者の確保に課題を有する商工業者に対しては、各種支援機関等が参画する「宮城県事業承継ネットワーク」と連携し、事業承継を支援する。

地域名	会員数	項目	建物被害があった商工業者					
			件数			割合 (%)		
			今回調査	前回調査	増減	今回調査	前回調査	増減
合計	38,783	被災会員数 I = II + III + IV	11,423	11,423	0	29.5 (100.0)	29.5 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	9,756	9,768	▲ 12	(85.4)	(85.5)	▲ 0.1
		復旧済 i	9,469	9,446	23	(82.9)	(82.7)	0.2
		仮復旧中 ii	287	322	▲ 35	(2.5)	(2.8)	▲ 0.3
		うち廃業 III	1,655	1,641	14	(14.5)	(14.4)	0.1
		うち未定 IV	12	14	▲ 2	(0.1)	(0.1)	0.0
沿岸地域合計	21,394	被災会員数 I = II + III + IV	7,798	7,798	0	36.4 (100.0)	36.4 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	6,248	6,260	▲ 12	(80.1)	(80.3)	▲ 0.2
		復旧済 i	5,968	5,947	21	(76.5)	(76.3)	0.2
		仮復旧中 ii	280	313	▲ 33	(3.6)	(4.0)	▲ 0.4
		うち廃業 III	1,538	1,524	14	(19.7)	(19.5)	0.2
		うち未定 IV	12	14	▲ 2	(0.2)	(0.2)	0.0
内陸地域合計	17,389	被災会員数 I = II + III + IV	3,625	3,625	0	20.8 (100.0)	20.8 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	3,508	3,508	0	(96.8)	(96.8)	0.0
		復旧済 i	3,501	3,499	2	(96.6)	(96.5)	0.1
		仮復旧中 ii	7	9	▲ 2	(0.2)	(0.3)	▲ 0.1
		うち廃業 III	117	117	0	(3.2)	(3.2)	0.0
		うち未定 IV	0	0	0	(0.0)	(0.0)	0.0